

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第164期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本コロムビア株式会社

【英訳名】 Nippon Columbia Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田真市

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9870

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒井勝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03(6895)9870

【事務連絡者氏名】 財務・管理本部財務経理部長 駒井勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第164期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(リース取引関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(税効果会計関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(リース取引関係)

#### 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9百万円	9百万円
1年超	6 "	— "
計	16百万円	9百万円

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	221百万円	221百万円
1年超	236 "	17 "
計	458百万円	239百万円

(退職給付関係)

## 2 確定給付制度

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表  
(訂正前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,650	1,209
年金資産	782	684
	868	524
非積立型制度の退職給付債務	9	4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	877	529
退職給付に係る負債	877	529
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	877	529

(訂正後)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	885	714
年金資産	782	684
	103	29
非積立型制度の退職給付債務	773	499
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	877	529
退職給付に係る負債	877	529
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	877	529

(税効果会計関係)

(訂正前)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	219百万円	203百万円
前払費用	149 "	152 "
未払賞与	76 "	70 "
返品調整引当金	41 "	42 "
未払金	9 "	106 "
貸倒引当金	3 "	2 "
その他	41 "	49 "
繰延税金資産(流動)計	542百万円	627百万円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,621百万円	3,207百万円
退職給付に係る負債	312 "	171 "
貸倒引当金	100 "	85 "
原盤使用权	95 "	94 "
減価償却超過額	188 "	167 "
貸倒償却	84 "	75 "
その他	56 "	59 "
繰延税金資産(固定)計	3,460百万円	3,861百万円
繰延税金資産小計	4,002百万円	4,488百万円
評価性引当額	3,890百万円	4,484百万円
繰延税金資産合計	112百万円	4百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債(固定)計	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	111百万円	3百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	37.03%	26.42%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.39%	1.69%
住民税均等割等	3.51%	0.80%
過年度法人税等	12.78%	%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	14.32%	19.40%
その他	0.03%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.39%	12.66%

(訂正後)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	219百万円	203百万円
前払費用	149 "	152 "
未払賞与	76 "	70 "
返品調整引当金	41 "	42 "
未払金	9 "	106 "
貸倒引当金	3 "	2 "
その他	41 "	49 "
繰延税金資産(流動)計	542百万円	627百万円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,621百万円	2,608百万円
退職給付に係る負債	312 "	171 "
貸倒引当金	100 "	85 "
原盤使用权	95 "	94 "
減価償却超過額	188 "	167 "
貸倒償却	84 "	75 "
その他	56 "	59 "
繰延税金資産(固定)計	3,460百万円	3,262百万円
繰延税金資産小計	4,002百万円	3,889百万円
評価性引当額	3,890百万円	3,885百万円
繰延税金資産合計	112百万円	4百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債(固定)計	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	111百万円	3百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	37.03%	30.56%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.39%	1.69%
住民税均等割等	3.51%	0.80%
過年度法人税等	12.78%	%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	14.32%	15.26%
その他	0.03%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.39%	12.66%

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
短期貸付金	210百万円	195百万円
たな卸資産評価減	202 "	191 "
前払費用	145 "	148 "
未払賞与	56 "	46 "
返品調整引当金	32 "	29 "
未払金	9 "	106 "
貸倒引当金	1 "	0 "
その他	38 "	35 "
繰延税金資産(流動)計	697百万円	753百万円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,214百万円	1,612百万円
退職給付引当金	259 "	180 "
原盤使用权	44 "	8 "
子会社株式評価損	48 "	1 "
貸倒引当金	97 "	81 "
貸倒償却	83 "	74 "
減価償却超過額	185 "	164 "
その他	57 "	59 "
繰延税金資産(固定)計	1,990百万円	2,182百万円
繰延税金資産小計	2,687百万円	2,935百万円
評価性引当額	2,625 "	2,935 "
繰延税金資産合計	61百万円	百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債(固定)計	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産(負債)の純額	60百万円	0百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
評価性引当額の増減	40.73%	19.20%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.71%	1.36%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	40.14%	5.97%
住民税均等割等	3.61%	0.60%
過年度法人税等	16.32%	%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	17.47%	17.83%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.39%	2.62%

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
短期貸付金	210百万円	195百万円
たな卸資産評価減	202 "	191 "
前払費用	145 "	148 "
未払賞与	56 "	46 "
返品調整引当金	32 "	29 "
未払金	9 "	106 "
貸倒引当金	1 "	0 "
その他	38 "	35 "
繰延税金資産(流動)計	697百万円	753百万円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,214百万円	1,013百万円
退職給付引当金	259 "	180 "
原盤使用权	44 "	8 "
子会社株式評価損	48 "	1 "
貸倒引当金	97 "	81 "
貸倒償却	83 "	74 "
減価償却超過額	185 "	164 "
その他	57 "	59 "
繰延税金資産(固定)計	1,990百万円	1,582百万円
繰延税金資産小計	2,687百万円	2,336百万円
評価性引当額	2,625 "	2,336 "
繰延税金資産合計	61百万円	百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
繰延税金負債(固定)計	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円	0百万円
繰延税金資産(負債)の純額	60百万円	0百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	40.73%	23.06%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.71%	1.36%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	40.14%	5.97%
住民税均等割等	3.61%	0.60%
過年度法人税等	16.32%	%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	17.47%	13.97%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.39%	2.62%